農水産業協同組合貯金保険機構平成28事業年度決算に関する公告

平成29年8月31日

東京都千代田区丸の内三丁目３番１号
農水産業協同組合貯金保険機構
理事長　佐南谷英龍

１．平成28事業年度の貸借対照表及び損益計算書の概要

一般勘定

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	398,302	流動負債	25
現金・預金	17,176	未払金	24
有価証券	380,753	預り金	1
仮払金	0	固定負債	398,026
前払費用	5	責任準備金	397,937
未収収益	365	退職給与引当金	89
未収金	—	（負債合計）	398,052
固定資産	50	資本金	300
有形固定資産	4	政府出資金	75
建物	3	日本銀行出資金	75
工具・器具・備品	0	民間出資金	150
投資その他の資産		（純資産合計）	300
敷金・保証金	45		
資産合計	398,352	負債・純資産合計	398,352

注）各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）　（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	16,553	経常収益	16,553
一般管理費	548	保険料収入	
一般管理費	533	保険料	14,259
退職給与引当金繰入	13	資産運用収入	2,293
減価償却費	1	事業外収益	0
責任準備金繰入	16,005		
当期利益金	—		
合計	16,553	合計	16,553

注）各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価は、総平均法による原価法。

２．有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額　25百万円。

３．貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。

上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。

ただし、上記に該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。

４．退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。

５．責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第１項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。

６．消費税の会計処理方法は税込方式。

震災特例勘定

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	79	流動負債	—
現金・預金	79	固定負債	5,512
固定資産	5,512	長期借入金	5,512
投資その他の資産		（負債合計）	5,512
優先出資	5,512	剰余金	79
		利益剰余金	
		当期未処分利益	79
		（純資産合計）	79
資産合計	5,591	負債・純資産合計	5,591

注）各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）　（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	2	経常収益	54
一般管理費	0	優先出資配当金	54
事業外費用		事業外収益	0
借入金利息	2		
当期利益金	51		
合計	54	合計	54

注）各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価は、総平均法による原価法。

２．消費税の会計処理方法は税込方式。